

回答番号	分類	項目	質問事項	回答
Q1	仕様書	8人員基準	・人員基準について 指定居宅サービスと実施人員を兼務することは可能であるか。人員配置基準にある有資格者はサービス提供内で専従でなければならないのか。	指定居宅サービスの人員の基準に抵触しない場合に限り、指定居宅サービスの人員との兼務は可能ですが、フレイル予防応援教室実施中は、教室運営のみに携わってください。
Q2	仕様書	8人員基準	・有資格者について必ず記載のあった有資格者でなければ指導出来ない形でしょうか。 ①シニア指導や障害者指導で5年以上指導して、また学校の講師もしている指導員 ②スポーツジムにて10年以上シニアの指導をしている者（ジムでの研修有） ③第一種保険体育教員免許資格者 ④音楽健康指導士 等は対象外でしょうか。 上記それぞれ指導歴（シニア）が5年以上になります。	本事業で求めている業務内容は「高齢者の介護予防に資する体制の指導等」であるため、この業務内容が可能である資格や職種であることを求めています。そのため、記載いただいた有資格者及び経験の方が「高齢者の介護予防に資する体制の指導等」に従事できるのであれば従事は可能です。なお、①②の場合は、個別に判断することになりますので、具体的な内容を把握するため様式10号の備考欄に記載をお願いします。民間資格や社内資格がある場合には、その内容もご記載ください。③の場合は、大学等の運動に関する教育課程を経て取得した免許であるため従事可能です。④の場合は、高齢者に関するカリキュラムが含まれているため従事可能です。
Q3	応募書類	応募書類一覧⑧	「法人の経営状況等に関する書類」について質問いたします。直近2事業年度の収支が、前々年度マイナス、前年度プラスとなっております。この場合は事業実施が判断できる説明書の添付は必要でしょうか。	直近2事業年度のうち、前々年度マイナスでも前年度プラスとなっている際は事業実施が判断できる説明書の添付は不要です。逆に前々年度プラスで前年度マイナスの際や2年連続でマイナスの場合は事業実施が判断できる説明書を添付してください。
Q4	応募書類	6委託業務内容 (2) 受給資格等の確認 について	出張型業務委託実施仕様書 6委託業務内容 (2) 受給資格等の確認 について 「本人確認ができる身分証明書で仙台市住民基本台帳に登録されている者である事の確認」の具体的方法 これらの確認方法として、事業を連携して行う地域包括支援センターが事前に情報を保持しているのでしょうか、それとも開催される区に申請をして閲覧をするのでしょうか。	参加希望者が仙台市に住民票があることが確認できればよいため、マイナンバーカードや免許証などの身分証明書で確認してください。